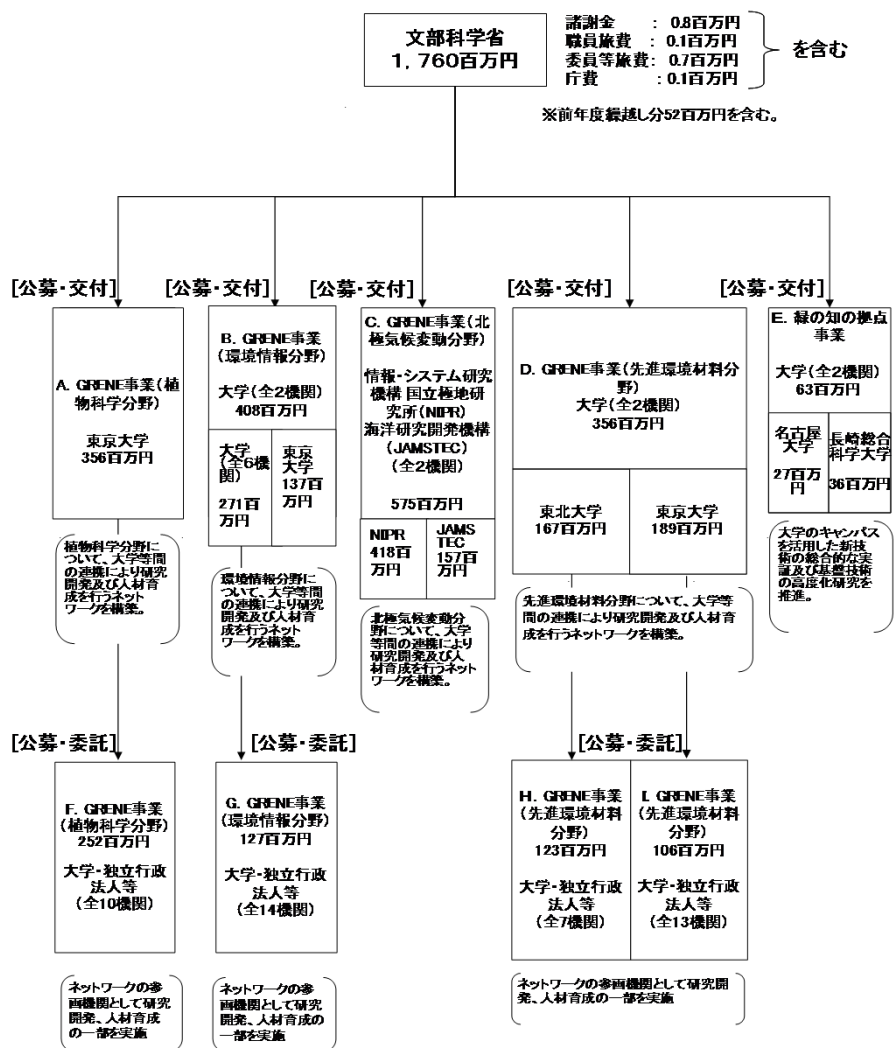


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	大学発グリーンイノベーション創出事業		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	環境エネルギー課		環境エネルギー課長 篠崎 資志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-3 環境分野の研究開発の重点的推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)事業」: 環境エネルギーに関する重要研究分野毎に、国内の有力大学を中心とした研究機関のネットワークを構築し、研究目標や研究リソースを共有しながら当該分野における世界最高水準の研究と人材育成を総合的に推進する体制強化を図る。 ②「緑の知の拠点事業」: 経済産業省と連携し、大学キャンパスを活用した先進的なエネルギーマネジメントシステムの実証及び基盤技術の高度化に資する研究開発を総合的に実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		2,000	1,709	1,689	1,588		
		補正予算		0	90	0			
		繰越し等		△ 52	△ 38	90			
		計		1,948	1,761	1,779	1,588		
	執行額			1,947	1,760				
	執行率 (%)			99.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①国内の大学を中心とした研究機関の連携体制を強化すること ②高度なエネルギーマネジメント技術を創出すること			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①構築したネットワーク数 ②実施課題数			活動実績 (当初見込み)			①4 ②2	①4 ②2	—
						()	()	()	(①4、②2)
単位当たりコスト	①411(百万円/ネットワーク数) ②32(百万円/実施課題数)			算出根拠	①平成25年度予算1624百万円/ネットワーク数 ②平成25年度予算63百万円/実施課題数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.7百万円	0.7百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」590百万円 補助金について、設備備品費の積算単価の見直し等により、概算要求に▲162百万円反映した。また、中間評価における指摘等を踏まえ、「新しい日本のための優先課題推進枠」において研究開発及び人材育成を強化することとした。					
	職員旅費	0.2百万円	0.3百万円						
	委員等旅費	0.6百万円	0.5百万円						
	庁費	0.1百万円	0.1百万円						
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,687百万円	1,587百万円						
計	1,689百万円	1,588百万円							

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

事業所管部局による点検							
		項 目	評 価	評価に関する説明			
国費 要 投 入 の 必 要		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、グリーンイノベーションを実現するため、大学等研究機関の連携を促進する等により、国内の大学等研究機関のグリーンイノベーション領域における研究開発力を強化することを目的としており、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施する研究機関は、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて企画競争により選定しており、競争性は確保されている。 外部有識者が参画する運営会議等において、研究計画の進捗評価・助言等を実施し、事業の効率的な推進に努めている。 書面及び現地での調査により、必要な経費に限定して適切に資金が執行されていることを確認している。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
事業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者が参画する運営会議等において、事業の進捗評価、助言等を実施することにより、実効性の高い事業となっている。 GRENE事業において、植物科学、先進環境材料、環境情報、北極気候変動の4つの分野において、当初の計画どおり複数の大学等研究機関によるネットワークを構築し、それを研究開発等を推進した。 また、緑の知の拠点事業についても、先端的なエネルギーマネジメント技術に関する2課題について研究開発を推進しており、成果目標達成に向けて着実に進捗している。 本事業で構築したネットワークを活用し、研究リソースを共有しながら事業を実施している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	【北極気候変動分野】 国土交通省の事業は、同省が所掌する北極海航路に関する調査を実施するものである一方、文部科学省の事業は、地球温暖化などの気候変動メカニズム解明を目的に、科学的知見に基づき、北極域海水分布の将来予測などを行うものである。 【緑の知の拠点】 経済産業省の事業と連携を行っており、経済産業省の事業では次世代エネルギー・社会システムの構築に向け大学キャンパス等を活用した実証事業の実施に必要な経費を補助するものである一方、文部科学省の事業は、基盤技術の高度化研究又は高度な技術課題の解決に向けた研究開発を実施し、実証事業を補完する。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
		海洋・沿岸域環境の保全等の推進	国土交通省				
点 検 結 果		次世代エネルギー技術実証事業	経済産業省				
	本事業は、グリーンイノベーションを実現するため、大学等研究機関の連携を促進する等により、国内の大学等研究機関のグリーンイノベーション領域における研究開発力を強化することを目的としており、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。 外部有識者が参画する運営会議等において、研究計画の進捗評価・助言等を実施し、事業の効率的な推進に努めているとともに、書面及び現地での調査により、必要な経費に限定して適切に資金が執行されていることを確認している。 外部有識者が参画する運営会議等において、事業の進捗評価、助言等を実施することにより、実効性の高い事業となっている。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 内 容 の 改 善	1. 事業評価の観点：この事業は、グリーンイノベーションによる成長を加速し国内の大学等研究機関の研究基盤を構築することを目的としており、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減	上記の所見を踏まえ、更なる事業の効率化を目指し、引き続き外部有識者が参画する運営会議等において研究計画の進捗評価・助言等を実施するほか、設備備品費の積算単価の見直し等により、概算要求に▲162百万円反映した。また、中間評価における指摘等を踏まえ、研究開発及び人材育成を強化することとした。						
備考							
第4期科学技術基本計画 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afildfile/2011/08/19/1293746_02.pdf							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	0056	平成24年	0291	

※平成24年度実績を記入



※文部科学省において、初年度に、委託先も含めて公募選定を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京大学			F.神戸大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	共同研究の委託費	282	業務実施費	消耗品費	16
	人件費	業務担当職員	62		国内旅費	1
	業務実施費	消耗品	30		その他(外国旅費、雑役務費、通信運搬費等)	1
		国内旅費	6	人件費	業務担当職員	16
		外国旅費	3	設備備品費		14
		諸謝金	1			
		その他(外国人等招聘旅費、借損料、印刷製本費、会議開催費、雑役務費、通信運搬費)	2			
	計		386	計		48
	B. 東京大学			G. 京都大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	ストレージシステム	80	人件費	業務担当職員	3
	人件費	業務担当者、補助者	38	事業実施費	外国旅費	2
	事業実施費	外国旅費	5		外国人等招へい旅費	1
		国内旅費、外国人招へい等旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水料	4		消耗品費	1
		消耗品費	3		諸謝金、借損料、雑役務費、国内旅費、通信運搬費、印刷製本費	1
		雑役務費	7			
	計		137	計		8
	C.情報・システム研究機構 国立極地研究所			H.物質・材料研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	観測・研究に係る機器等	21	設備備品費	マスフローコントロールユニット他	24
	物品費	観測・研究に係る機器等	44	事業実施費	国内旅費、外国旅費、消耗品費、雑役務費他	3
	人件費	研究補助者、技術補佐員、事務補佐員	159	人件費	業務担当職員	5
	事業実施費	観測・研究に係る旅費、消耗品費、事業運営に係る経費	194	その他	一般管理費	3
	計		418	計		35
	D.東京大学			I.京都大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	独立行政法人、大学等13機関	106	人件費	専任研究員、事務職員、事務補佐員	19
	人件費	特任研究員、学術支援職員、技術補佐員等	44	事業実施費	消耗品費	5
	事業実施費	消耗品費	5		借損料	12
		借損料	21		雑役務費	3
		国内旅費	4		国内旅費、諸謝金	1
		外国旅費	2			
		その他(会議開催費、外国人招聘旅費等)	7			
	計		189	計		40
	E.長崎総合科学大学					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	マイクログリッド設備、潮流発電出力計測装置等	7			
	試作品費	シミュレーションプラットフォーム、燃料電池、Liイオン電池システム等	15			
	事業実施費	消耗品費	6			
		国内旅費	2			
		その他(借損料、会議開催費、諸謝金、外国旅費、雑役務費等)	2			
	人件費	研究員	4			
	計		36	計		0

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない場合がある。

支出先上位10者リスト ※補助事業である。

A.GRENE事業(植物科学分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	植物CO2資源化研究拠点ネットワーク構築とその基盤研究	386	—	—

B.GRENE事業(環境情報分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	データ統合・解析システム利用支援・分野連携実現プログラム	137	—	—
2	東京大学	分野連携による地球環境情報統融合ワークベンチを活用した流域レジリエンスの向上	58	—	—
3	東京大学	アジアモンスーン地域における気候変動とその農業への影響評価	54	—	—
4	東京大学	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発	48	—	—
5	名古屋大学	環境情報技術を利用したレジリエントな国土のデザイン	43	—	—
6	東京大学	衛星データ等複合利用による東アジアの二酸化炭素、メタン高濃度発生源の特性解析	36	—	—
7	東京大学	気候、土地利用、人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成	34	—	—

C.GRENE事業(北極気候変動分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報・システム研究機構 国立極地研究所	文部科学省の科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会北極研究戦略小委員会が決定する北極研究に関する基本方針に基づき、北極域の気候変動に関する共同研究を公募により実施するほか、必要な研究基盤の整備や、北極環境研究コンソーシアムの運営などを実施	418	—	—
2	海洋研究開発機構	北極気候システムの変化が我が国や全球にもたらす影響を評価することを目的とした共同研究の実施を推進するため、海洋地球研究船「みらい」による北極海の研究航海を実施	157	—	—

D.GRENE事業(先進環境材料分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	低炭素社会の実現に向けた人材育成ネットワークの構築と先進環境材料・デバイス創製	189	—	—
2	東北大学	グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク	167	—	—

E.緑の知の拠点事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎総合科学大学	次世代グリーンエネルギーデバイスのシミュレーションモデル化と学内マイクログリッドを用いた評価・検証試験	36	—	—
2	名古屋大学	居住と移動を支える地産の再生可能エネルギー活用システムの高度化に関する研究	27	—	—

F.GRENE事業(植物科学分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸大学	バイオマス評価・バイオモノマー生産・複合材料に関する利活用の研究	48	—	—
2	奈良先端科学技術大学院大学	光合成能力と生産力強化に関する植物科学研究	40	—	—
3	独立行政法人理化学研究所	バイオマスオミクス解析の実施	34	—	—
4	筑波大学	スーパーバイオマスの評価・利活用法に関する研究	26	—	—
5	名古屋大学	草本バイオマス生産性・機能性向上のための研究	21	—	—
6	岡山大学	光化学系の機能性強化と応用に関する植物科学研究	17	—	—
7	京都大学	光合成系光損傷の軽減に関する植物科学研究	17	—	—
8	自然科学研究機構 基礎生物学研究所	光化学系エネルギー変換向上に関する植物科学研究	17	—	—
9	東北大学	CO2固定能力・窒素同化能力強化の植物科学研究	17	—	—
10	独立行政法人産業技術総合研究所	複合材料開発及びLCA開発	15	—	—

G. GRENE事業(環境情報分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	地球観測情報および地域詳細情報と作物モデルによる作物収量変化情報、農作支援情報の提供 等	8	—	—

H.GRENE事業(先進環境材料分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人物質・材料研究機構	固体表面と潤滑剤の超潤滑化とシステム応用	35	—	—
2	岩手大学	接触場の特異性を利用した界面構造制御と設計 等	16	—	—
3	鶴岡工業高等専門学校	能動制御が可能な超潤滑表面の創製	16	—	—
4	山形大学	表面微細加工ゲルによる超低摩擦界面の開発と機械要素への応用	15	—	—
5	横浜国立大学	表面束縛効果を利用した液晶潤滑システムの最適化	15	—	—
6	京都大学	新規ナノブラシを用いた超潤滑	14	—	—
7	同志社大学	中性子反射率法による金属/潤滑油界面の構造解析	13	—	—

I.GRENE事業(先進環境材料分野)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	微細加工・設計(白色LED作成) 等	40	—	—
2	独立行政法人物質・材料研究機構	新素材・材料創製(高効率照明用窒化物蛍光体材料開発と省エネ照明デバイスの実証) 等	25	—	—
3	神奈川科学技術アカデミー	人材育成プログラム運営(新川崎と各参画機関とを結ぶ遠隔授業環境の整備とE-Learningの設備の整備) 等	9	—	—
4	慶應義塾大学	機能・構造評価(ナノマイクロ熱流体・熱物性センシングに関する講義の実施) 等	9	—	—
5	名古屋大学	機能・構造評価(モデル粒界作成等に重要な各種実験設備、第一原理計算用の高速計算機の立上 等)	7	—	—
6	早稲田大学	人材育成プログラム運営(「三次元加工技術」に関する「実践講義」と「実習教育」の実施 等)	5	—	—
7	東京工業大学	人材育成プログラム運営(講義および実習からなるナノバイオ教育コースのプログラム作成 等)	5	—	—
8	神戸大学	新素材・材料創製(新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証)	1	—	—
8	芝浦工業大学	新素材・材料創製(新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証)	1	—	—
8	龍谷大学	新素材・材料創製(新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証)	1	—	—
8	福岡大学	新素材・材料創製(新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証)	1	—	—
8	湘南工科大学	新素材・材料創製(新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証)	1	—	—
8	ファインセラミックスセンター	新素材・材料創製(新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証)	1	—	—